



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)鈴木 真治 (TEL)03(6303)0280  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,753	117.5	8,205	—	8,173	—	6,913	—
2021年3月期	13,217	17.7	△2,888	—	△2,893	—	△2,974	—
(注) 包括利益	2022年3月期 6,913百万円 ( —%)		2021年3月期 △2,974百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.05	63.26	75.2	13.6	28.5
2021年3月期	△36.86	—	△73.3	△9.4	△21.9
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,968	14,114	19.3	121.03
2021年3月期	47,556	4,322	9.0	43.76
(参考) 自己資本	2022年3月期 14,096百万円		2021年3月期 4,296百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△429	△259	2,715	4,896
2021年3月期	△3,075	△203	3,397	2,889

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

エネルギー事業においては、短期的には電力取引価格の動向、中長期的には脱低炭素化社会の実現に向けた電力システム変革による影響があります。他方で、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBIグループとの資本業務提携による2023年3月期連結業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難な状況にあります。

今後、2023年3月期連結業績予想につきまして、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	116,530,700株	2021年3月期	98,254,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	60,000株	2021年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	107,938,410株	2021年3月期	80,691,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,438	57.1	1,054	—	1,482	—	1,218	—
2021年3月期	11,733	12.6	△2,634	—	△2,414	—	△2,467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.28	11.14
2021年3月期	△30.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	11,441		9,752		85.1	83.57		
2021年3月期	9,237		5,654		60.9	57.31		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,733百万円 2021年3月期 5,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月19日（木）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高28,753百万円（前期比117.5%増）、営業利益8,205百万円（前連結会計年度は営業損失2,888百万円）、経常利益8,173百万円（前連結会計年度は経常損失2,893百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6,913百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,974百万円）となりました。

セグメント業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、前連結会計年度において決定された方針に基づき、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業においては、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて発生した一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における電力取引価格の高騰以降、需要家へ安定的に電力供給を行うため、相対取引や電力先物取引の活用など電源調達の多様化を進めてまいりました。また、今後最大需給量を基に容量拠出金が決定されることを踏まえて、容量市場対応方針を定め営業活動を推進し、契約期間が満了した需要家の一部についても、同方針の下、契約を延長しなかったことで総契約容量が減少していたところに、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発する世界的な燃料価格の上昇に伴う電力取引価格の高騰がありましたが、冬場はJPEXでの電力取引価格が上昇する傾向があることを踏まえ、供給予定の電力量に対応する電力調達は前もって固定価格化していたため、調達面ではJEPXにおける今冬の電力取引価格高騰の影響をほとんど受けることなく、さらに、2022年4月以降供給するための電力の調達コストを固定化するべく契約していた電力先物取引証拠金の実現損益及び評価損益もあったことから、利益が大きく伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,672百万円（前期比83.9%増）、セグメント利益（営業利益）1,664百万円（前連結会計年度は営業損失2,150百万円）となりました。

#### (自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度と比して、販売台数が増加したこともあり、増収増益となりました。また、取引の実態を踏まえて、一部の販売取引につき、売上計上時期又は売上計上額の変更を行っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,542百万円（前期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）19百万円（前期比1.1%増）となりました。

#### (レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び感染症対策関連事業から構成されています。当連結会計年度においては、前連結会計年度から取り扱っている感染症対策関連商材の拡販に努めるとともに、MA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の本格的販売に着手しました。また、これまで蓄積したノウハウをもとに各種補助金等の活用支援に関するコンサルティングを行いました。しかしながら、MA-T System関連商品の知名度が高まらないこともあり売上が当初予定していたよりも伸びず、また、第2四半期より本格的に販売を開始する予定だった家庭用蓄電池システム（remixbattery）も世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、販売活動が低調だったこともあり、当連結会計年度は前年同期と比して減収減益になりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は700百万円（前期比16.1%減）、セグメント損失（営業損失）228百万円（前連結会計年度は営業利益110百万円）となりました。

(金融関連事業)

株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という。）は、暗号資産交換業者として暗号資産交換所の運営を行っており、これまで暗号資産現物取引、暗号資産デリバティブ取引（レバレッジ取引）、暗号資産レンディング等のサービスを提供していましたが、2019年改正金融商品取引法により証拠金の上限倍率（レバレッジ倍率）が4倍から2倍に引き下げられたことなどを背景に、暗号資産デリバティブ取引市場が縮小し、BPJにおいても暗号資産デリバティブ取引（レバレッジ取引）サービスによる収益獲得は減少傾向にありました。これを踏まえ、2021年12月29日付で金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業を廃業し、暗号資産デリバティブ取引（レバレッジ取引）サービスの提供を終了いたしました。当連結会計年度においては、複数の暗号資産の取扱いを開始したことで手数料収入・トレーディング収益が増加しました。一方で、売上を伸ばさせたものの、販管費を低い水準にコントロールできたことで、前連結会計年度と比して収益性が改善いたしました。また、第1四半期連結会計期間より営業取引として金融関連事業に含めている暗号資産関連事業に関する投資についても、出資先からの配当や出資先である投資事業組合の損益取込により、順調に収益を計上することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,767百万円（前期比739.0%増）、セグメント利益（営業利益）7,612百万円（前連結会計年度は営業損失260百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規に立ち上げた事業などを含んでおります。なお、比較する前年同期には当時の旅行関連事業に係る数値が含まれております。

以上の結果、当セグメントの売上高は70百万円（前期比73.2%減）、セグメント利益（営業利益）13百万円（前期比77.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、71,147百万円となり、前連結会計年度末(46,043百万円)に比べ、25,103百万円増加となりました。主な要因は、利用者暗号資産13,372百万円、預託金2,819百万円、現金及び預金2,000百万円、自己保有暗号資産1,793百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,821百万円となり、前連結会計年度末(1,513百万円)に比べ、308百万円増加となりました。主な要因は、繰延税金資産299百万円、敷金及び保証金224百万円、ソフトウェア46百万円の増加、投資有価証券88百万円、ソフトウェア仮勘定59百万円の減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58,853百万円となり、前連結会計年度末(43,233百万円)に比べ、15,619百万円増加となりました。主な要因は、預り暗号資産13,372百万円、預り金2,824百万円、未払法人税等1,574百万円の増加、買掛金2,403百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、14,114百万円となり、前連結会計年度末(4,322百万円)に比べ、9,792百万円増加となりました。主な要因は、資本金1,371百万円、資本剰余金1,371百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金6,913百万円の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,896百万円となり、前連結会計年度末(2,889百万円)に比べ、2,006百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は429百万円(前期は3,075百万円の支出)となりました。これは主に利用者暗号資産の増加13,372百万円、預託金の増加2,819百万円、仕入債務の減少2,403百万円、預り暗号資産の増加13,372百万円、税金等調整前当期純利益8,172百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は259百万円(前期は203百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出215百万円、敷金の差入による支出112百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円、敷金の回収による収入167百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,715百万円(前期は3,397百万円の収入)となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2,695百万円、新株予約権の発行による収入19百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績予想

エネルギー事業におきましては、ウクライナ危機の影響などにより燃料価格の動向が不透明であり、短期的には電力の安定供給に必要な予備率を一時的に下回るエリア・時期が発生する見通しもあり、また、自然災害や天候変動などによる電力需給がひっ迫する時期には電力取引価格が高騰する傾向にあります。他方で、日本政府は、脱炭素化社会の実現に向け、電力安定供給のための取組み（容量市場の導入、災害等に強い電力供給体制の構築等）、脱炭素電源の調達ニーズの高まりにも対応できる事業・市場環境整備（非化石価値取引市場の見直し、脱炭素化と安定供給に資する次世代型の電力ネットワークと分散型電力システムの構築等）などの方針を示しており、電力システムの変革が進められる予定です。当社グループとしましては、このような事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針であります。現時点においては、売上高、利益等を合理的に算定することが困難な状況にあります。

なお、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期第2四半期に、当社連結子会社（孫会社）である株式会社ビットポイントジャパン株式の一部売却により約8,662百万円（2022年3月31日時点の財務数値に基づくものであり、2023年3月期第1四半期におけるBPJの業績により変動する可能性があります。）の特別利益を計上する見込みであります。また、当該株式の一部売却の結果、BPJは、2022年7月1日より、当社持分法適用関連会社となる予定です。さらに、エネルギー分野、暗号資産関連分野におけるSBIグループとの業務提携により当社グループの収益に貢献することが期待されます。本資本業務提携が当社グループの連結業績に与える影響については、現時点で具体的な数値を保有しておりません。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 次期の配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益還元を行うに際しては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、収益状況や今後の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本としております。

なお、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期の予想期末配当は1株当たり2円とさせていただきます。これは、同日公表の「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び自己株式取得に関するお知らせ」に記載の、2022年3月期末における欠損填補が実施されることを前提として、上記「①次期の業績予想」に記載のとおり、特別利益が計上される見込みであることを踏まえてのものとなります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895	4,896
売掛金及び契約資産	1,516	1,971
商品	264	251
製品	-	94
原材料及び貯蔵品	-	126
営業投資有価証券	-	370
利用者暗号資産	32,724	46,097
自己保有暗号資産	3,176	4,969
差入保証暗号資産	312	1,170
預託金	3,890	6,709
差入保証金	743	2,493
その他	558	2,051
貸倒引当金	△37	△55
流動資産合計	46,043	71,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17	60
減価償却累計額	△12	△4
建物及び構築物 (純額)	5	56
車両運搬具及び工具器具備品	73	92
減価償却累計額	△49	△62
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	23	29
リース資産	3	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産 (純額)	0	-
有形固定資産合計	28	86
無形固定資産		
ソフトウェア	615	662
ソフトウェア仮勘定	74	15
無形固定資産合計	689	677
投資その他の資産		
投資有価証券	156	67
敷金及び保証金	464	688
固定化債権	2	16
繰延税金資産	-	299
その他	193	41
貸倒引当金	△20	△56
投資その他の資産合計	794	1,057
固定資産合計	1,513	1,821
資産合計	47,556	72,968



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,041	638
未払金	1,287	1,406
預り金	3,744	6,569
預り暗号資産	32,724	46,097
受入保証金	371	-
未払法人税等	81	1,656
借入暗号資産	1,844	2,028
関係会社事業損失引当金	2	2
賞与引当金	4	-
その他	132	456
流動負債合計	43,233	58,853
負債合計	43,233	58,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,808	7,180
資本剰余金	5,830	7,201
利益剰余金	△7,324	△268
自己株式	△18	△18
株主資本合計	4,296	14,096
新株予約権	26	18
純資産合計	4,322	14,114
負債純資産合計	47,556	72,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,217	28,753
売上原価	13,026	15,018
売上総利益	190	13,735
販売費及び一般管理費	3,079	5,530
営業利益又は営業損失(△)	△2,888	8,205
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	2
為替差益	-	3
助成金収入	19	-
和解金収入	-	12
違約金収入	-	12
投資事業組合運用益	7	-
その他	2	5
営業外収益合計	57	37
営業外費用		
支払利息	18	4
投資事業組合運用損	-	10
新株予約権発行費	9	5
株式交付費	18	15
貸倒引当金繰入額	9	27
その他	5	6
営業外費用合計	61	69
経常利益又は経常損失(△)	△2,893	8,173
特別利益		
資産除去債務戻入益	24	-
保険金収入	61	24
特別利益合計	85	24
特別損失		
固定資産除却損	89	19
投資有価証券評価損	19	-
本社移転費用	-	5
出資金評価損	8	0
減損損失	37	-
特別損失合計	154	25
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,962	8,172
法人税、住民税及び事業税	12	1,558
法人税等調整額	-	△299
法人税等合計	12	1,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,974	6,913
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,974	6,913

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,974	6,913
包括利益	△2,974	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,974	6,913
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	4,085	4,107	△4,349	△18	3,825	45	3,870
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,085	4,107	△4,349	△18	3,825	45	3,870
当期変動額							
新株の発行	1,722	1,722			3,445		3,445
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,974		△2,974		△2,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	△19
当期変動額合計	1,722	1,722	△2,974	-	471	△19	451
当期末残高	5,808	5,830	△7,324	△18	4,296	26	4,322

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5,808	5,830	△7,324	△18	4,296	26	4,322
会計方針の変更による累積的影響額			144		144		144
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,808	5,830	△7,180	△18	4,440	26	4,466
当期変動額							
新株の発行	1,371	1,371			2,743		2,743
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,913		6,913		6,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	△7
当期変動額合計	1,371	1,371	6,911	-	9,655	△7	9,647
当期末残高	7,180	7,201	△268	△18	14,096	18	14,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,962	8,172
減価償却費	216	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	53
減損損失	37	-
受取利息及び受取配当金	△27	△2
支払利息	18	4
株式交付費	18	15
新株予約権発行費	9	5
固定資産除却損	89	19
保険金収入	-	△24
違約金収入	-	△12
和解金収入	-	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7	10
出資金評価損益 (△は益)	8	0
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△571	△311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191	△208
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△25,417	△13,372
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△2,743	△1,793
差入保証暗号資産の増減額 (△は増加)	△142	△858
預託金の増減額 (△は増加)	△3,890	△2,819
差入保証金の増減額 (△は増加)	△592	△2,033
その他流動資産の増減額 (△は増加)	20	△1,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,772	△2,403
未払金の増減額 (△は減少)	848	135
預り金の増減額 (△は減少)	2,357	2,824
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	25,417	13,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203	537
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	1,274	184
その他流動負債の増減額 (△は減少)	213	△238
その他	60	△21
小計	△3,057	△445
利息及び配当金の受取額	21	2
利息の支払額	△18	△4
法人税等の還付額	0	4
法人税等の支払額	△15	△36
保険金の受取額	-	24
違約金の受取額	-	12
和解金の受取額	-	12
盗難関連費用に係る支出	△5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	△429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合出資金の払戻による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	△11	△79
無形固定資産の取得による支出	△234	△215
投資有価証券の取得による支出	△24	△26
定期預金の払戻による収入	-	6
差入保証金の回収による収入	-	0
敷金の差入による支出	△0	△112
敷金の回収による収入	40	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△0	-
新株予約権の発行による収入	44	19
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,388	2,695
自己新株予約権の取得による支出	△35	-
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397	2,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	2,889
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△19
現金及び現金同等物の期末残高	2,889	4,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、エネルギー事業において、従来は検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を適用していた電力供給契約については、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積った上で認識する方法に変更しています。

また、自動車事業におけるオークションでの一部の販売取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金及び契約資産が203百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7百万円増加し、売上原価は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は58百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は144百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)。(以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。



(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、暗号資産に関連するベンチャー企業等に投資を行ってまいりましたが、2021年5月10日付で子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という。）が第一種金融商品取引業者として登録されたことを契機として、当連結会計年度より、暗号資産事業に関連した投資の実行管理を行う部署を組織改定により明確にし、投資事業を開始しました。

これに伴い、従来、連結貸借対照表上、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた出資金160百万円、「投資有価証券」に含まれていた有価証券104百万円をそれぞれ流動資産の「営業投資有価証券」に振り替えております。また、同投資事業に関連する利益452百万円は、売上高として計上しております。

なお、BPJは、暗号資産レバレッジ取引（暗号資産関連店頭デリバティブ取引）に係るサービスの提供を2021年12月22日をもって終了し、同年12月29日をもって第一種金融商品取引業を廃止いたしました。しかるに、当社は引き続き組織的な投資事業を継続して行うことから、暗号資産事業に関連した投資事業は、金融関連事業の営業取引として取り扱ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社のほかに、主に子会社である株式会社ビットポイントジャパンで構成され、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を大きな単位とし、それらに属するサービスおよび製商品別に識別されております。

当連結会計年度より、業績管理区分の変更に伴い報告セグメントの変更を行っております。

これまでの「エネルギー関連事業」から電力小売事業と省エネコンサルティング事業を分離し、電力小売事業を「エネルギー事業」とし、省エネコンサルティング事業と感染症対策関連事業とを統合して、「レジリエンス事業」としております。また、「旅行関連事業」を「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー事業」の売上高は58百万円増加し、セグメント利益は58百万円増加しております。「自動車事業」の売上高は51百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(エネルギー事業)

これまで「エネルギー関連事業」は、電力小売事業と省エネコンサルティング事業をあわせて展開してまいりましたが、当連結会計年度より、省エネコンサルティング事業を分離して、セグメント名称も「エネルギー事業」といたしました。エネルギー事業は現在、電力小売事業のみから構成されます。

(自動車関連事業)

中古車売買に関するコンサルティング、中古車売買等であります。

(レジリエンス事業)

これまで「エネルギー関連事業」に属していた省エネコンサルティング事業を、「感染症対策関連事業」と統合して、当連結会計年度より、「レジリエンス事業」といたしました。レジリエンス事業部では、エネマネ事業者として省エネルギー設備・システム等の提案や省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行うほか、MA-T System関連の「すごい水」及び「SUGOMIZUマウスウォッシュ」並びに家庭用蓄電池システム(remixbattery)の販売も行っております。

(金融関連事業)

暗号資産の現物取引、送受金、レンディング等の暗号資産関連取引に関するサービスの提供を連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンで行っております。なお、2021年12月29日付で金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者を廃業したことから、暗号資産デリバティブ取引(レバレッジ取引)サービスの提供を終了しております。

また、当連結会計年度より、当社が保有する暗号資産事業に関連した投資についての収益費用を金融関連事業に含めております。

(その他事業)

当社で行っているマーケティングコンサルティング事業や新規事業が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,892	3,945	833	1,283	262	13,217	—	13,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	113	25	139	△139	—
計	6,892	3,945	834	1,396	288	13,356	△139	13,217
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△2,150	19	110	△260	59	△2,220	△667	△2,888
セグメント資産	1,411	324	370	43,794	208	46,109	1,446	47,556
その他の項目								
減価償却費	6	—	1	188	1	198	18	216
減損損失	—	—	—	—	—	—	37	37
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3	—	0	218	0	223	3	227

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△667百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額1,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,724百万円、資本連結消去額△3,720百万円、債権債務消去額△5,557百万円であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,672	4,542	700	10,767	70	28,753	—	28,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	12,672	4,542	700	10,767	70	28,753	△0	28,753
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	1,664	19	△228	7,612	13	9,081	△875	8,205
セグメント資産	3,778	419	402	66,220	210	71,031	1,937	72,968
その他の項目								
減価償却費	7	—	0	205	0	213	15	229
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	—	0	205	—	214	75	289

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△875百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,901百万円、資本連結消去額△3,720百万円、債権債務消去額△4,243百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	43.76円	121.03円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△36.86円	64.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	63.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,974	6,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,974	6,913
普通株式の期中平均株式数(株)	80,691,768	107,938,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,353,338
(うち新株予約権(株))	－	(1,353,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡))

2022年5月12日開催の当社取締役会において、SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:北尾吉孝、以下「SBIホールディングス」という。)との間で、エネルギー分野及びCrypto分野での包括的な協業による事業拡大を目的として、資本業務提携を行うことを決議し、同日付で本資本業務に関する契約を締結しました

本資本業務提携は、SBIホールディングスによる当社株式5%の株式市場を通じての取得、及びSBIホールディングスのグループ会社に対する当社連結子会社(孫会社)である株式会社ビットポイントジャパン(以下「BPJ」という。)の株式51%の譲渡を伴う、包括的な資本業務提携となります。

1. 資本業務提携の目的

当社グループの中核事業は、小売電気事業者として最終需要家に電力供給を行うエネルギー事業と、暗号資産取引所・販売所の運営及び暗号資産関連事業投資等を行う金融関連事業となっております。

こうした中、当社グループでは、SBIグループが持つ地域金融機関とのネットワークやファイナンス機能によるエネルギー事業等における協業により事業伸長の可能性が高いこと、また、SBIグループで展開している暗号資産関連事業やメタバース領域等での新しい取組みにおいても当社グループとのシナジーが大きいことから、包括的な業務提携を結ぶことで、当社グループ事業の安定と更なる企業価値増大が実現できるとの考えに至りました。

2. 資本業務提携の概要

本資本業務提携における資本提携の内容は以下の通りです。

① 資本提携の内容

a) SBIホールディングスが、東京証券取引所スタンダード市場に上場する当社の発行済株式総数116,530,700株(2022年3月31日現在)のうち5.0%相当の普通株式を市場内取引で取得する

b) BPJ株式の51%のSBIグループ会社への譲渡

- ・ SBIフィナンシャルサービシーズ株式会社(SBIホールディングス100%子会社、本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「SBIFS」という。)が、当社連結子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス(本社:東京都港区、代表取締役:小田玄紀)(以下「BPH」という。)から、BPJの発行済株式総数128,400株のうち51.0%の普通株式を、12,750百万円で譲り受ける(なお、上記譲渡金額のほかに、BPJの今後の業績如何によってBPHが追加で譲渡代金を受け取る旨のアンアウト条項が含まれる)

② 業務提携の内容

a) 暗号資産関連分野での連携

- ・ SBIグループとのクロスマーケティングによる、BPJが運営する暗号資産取引所・販売所の口座数の増加
- ・ 暗号資産業界で世界トップレベルのマーケットメイカーであるB2C2社(SBIグループ会社)との連携による、BPJの暗号資産取引流動性の向上
- ・ SBIグループの関与する世界中の暗号資産関連プロジェクトの中から厳選したトークンを、日本で初めてBPJが取り扱うことによる、暗号資産ビジネスの拡大

b) Web3.0関連分野での連携

- ・ Web3.0発展に向けた、一般社団法人日本デジタル空間経済連盟(所在地:東京都港区、代表理事:北尾吉孝)への当社の参画、メタバースを含むWeb3.0及びこれに関する事業の推進における協業
- ・ グローバルに金融事業を営むSBIグループと暗号資産交換業で培った当社グループの知見を活かしたメタバース関連ファンドの共同組成・運用

c) エネルギー関連分野での連携

- ・ 風力、バイオマス、水上太陽光、小水力等の再生可能エネルギー利用の電源の共同開発

・PPA事業<sup>(\*)</sup>の全国展開における協業

(\*)「PPA事業」とは、PPA (Power Purchase Agreement、「電力購入契約」のこと。) スキームにより、電力事業者が需要家から発電システム等に係るスペースの提供を受け、発電システム等を設置し、需要家に対して当該発電システム等による電力を供給することにより事業コストの回収を図るものです。需要家は発電システム等に係る初期投資を負担しない代わりに、電力事業者との間で一定期間電力購入契約を締結することになります。本資本業務提携により、SBIグループの金融機関ネットワークとの連携が図られ、同事業の展開が加速すると考えております。

3. 異動する子会社（孫会社）の概要

(1) 名称	株式会社ビットポイントジャパン		
(2) 本社所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小田 玄紀 代表取締役社長 田代 卓		
(4) 主な事業内容	暗号資産取引所・販売所の運営等		
(5) 資本金	100百万円 (2022年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	2016年3月3日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビットポイント・ホールディングス100% (注)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、中間持株会社であるBPHを通じて、当該会社の議決権の100%を保有しております。	
	人的関係	当該会社の取締役6名中2名は当社の取締役、残り4名は当社の従業員であります。	
	取引関係	当社は、当該会社に対し、経営管理業務等のサービスを提供しております。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社（孫会社）であります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記を除く)			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	1,003	2,234	8,014
総資産	10,732	42,492	65,178
1株当たり純資産 (円)	9,012.06	17,399.57	62,419.19
売上高	743	1,283	10,320
営業利益	△983	△192	7,198
当期純利益	△5,325	△469	5,780
1株当たり当期純利益 (円)	△47,805.82	△3,659.18	45,019.63
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

(注) 株式会社ビットポイント・ホールディングスは、当社100%出資の連結子会社（中間持株会社）です。

4. 資本業務提携先の概要

SBIホールディングスの概要

(1) 名称	SBIホールディングス株式会社		
(2) 代表者	代表取締役社長 北尾 吉孝		
(3) 本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(4) 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
(5) 資本金	99,312百万円 (2022年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	1999年7月8日		
(7) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在) (注)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 13.97% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.22%		
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況 (単位:百万円。特記を除く。IFRS。)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本合計	562,557	593,699	717,095
資産合計	5,034,124	5,513,227	7,208,572
1株当たり親会社所有者帰属持ち分 (円)	2,000.82	1,955.91	2,297.87
収益	351,411	368,055	541,145
税引前利益	83,037	65,819	140,380
親会社の所有者に帰属する当期利益	52,548	37,487	81,094
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	231.43	163.18	339.78
1株当たり配当金 (円)	100	100	120

(注) 自己株式を除いた発行済株式総数に対する所有株式の割合です。

5. BPJ株式に関する譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 移動前の所有株式数	128,400株 (議決権の数:128,400個) (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	65,484株 (議決権の数:65,484個)
(3) 譲渡価額	12,750百万円
(4) 移動後の所有株式数	62,916株 (議決権の数:62,916個) (議決権所有割合:49%)

6. 日程

2022年5月12日	当社取締役会決議
2022年5月12日	資本業務提携契約 (当社とSBIホールディングス間での契約) 締結 株式譲渡契約 (BPHとSBIFS間での契約) 締結
2022年7月1日 (予定)	株式譲渡 (BPJ株式の発行済株式51%のSBIFSへの譲渡) の実行



7. 今後の見通し

本資本業務提携により、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、子会社株式売却益約8,662百万円が特別利益として計上される見込みです（2022年3月31日時点の財務諸表に基づいて算出、譲渡予定日7月1日までの2022年第1四半期の業績により変動します）。一方で、BPJ株式の譲渡により、これまで当社連結子会社であったBPJが2022年7月1日をもって当社持分法適用関連会社となる予定です。

加えて、今後展開するSBIグループとのエネルギー関連分野、暗号資産関連分野での協業による収益貢献が期待されますが、それらが当社グループの業績に与える影響見通しについては、具体的な数値が判明した時期に、公表する予定です。

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び自己株式取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2022年6月28日開催予定の第19期定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

また、本株主総会において本議案が承認可決されることを条件として、剰余金の処分及び資本剰余金を原資とする自己株式の取得について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び自己株式取得の目的

資本準備金の額の減少につきましては、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること、また、剰余金の配当及び自己株式の取得など、株主還元策を実施できる状態にすることを目的として行うものであります。

剰余金の処分につきましては、2022年3月期決算において生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

また、自己株式取得につきましては、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであり、その他資本剰余金を原資として、実施するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の額の項目及びその額

資本準備金 7,198,527,446円のうち7,198,527,446円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,198,527,446円

3. 剰余金の処分の内容

2022年3月期決算におきまして、繰越利益剰余金は4,627,225,701円の欠損額が生じておりますので、上記2の資本準備金の額の減少が原案どおり本株主総会において承認可決され、効力が生じることを条件として、以下のとおり会社法第452条及び第459条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、その他資本剰余金7,198,527,446円のうち、4,627,225,701円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損額を解消するものであります。

(1) 減少する剰余金の額の項目及びその額

その他資本剰余金 4,627,225,701円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,627,225,701円

4. 自己株式取得に関する事項

上記2の資本準備金の額の減少が原案どおり本株主総会において承認可決され、効力を生じることを条件として、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の定めに基づき、その他資本剰余金のうち、2,000,000,000円を使用して自己株式取得を実施するものであります。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 4,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.44%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円 (上限)
  - (4) 取得する期間 2022年7月4日～2022年9月30日
  - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (ご参考)

2022年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	116,470,700株
自己株式数	60,000株

5. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び自己株式取得に関する日程 (予定)

- (1) 取締役会決議日 2022年5月13日
- (2) 債権者異議申述公告日 2022年5月23日 (予定)
- (3) 債権者異議申述最終期日 2022年6月24日 (予定)
- (4) 本株主総会決議日 2022年6月28日 (予定)
- (5) 資本準備金の額の減少の効力発生日 2022年6月28日 (予定)
- (6) 自己株式取得開始 2022年7月4日 (予定)

6. 今後の見通し

本件の資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による繰越利益剰余金の損失の解消は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。また、自己株式取得につきましても、当社の純資産の額が減少するものの、資本取引であることから、当社の損益に直接影響を及ぼすものではありません。

上記の内容につきましては、会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、本株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」が承認されることを条件といたします。

なお、現在、会計監査中であることから、資本準備金及び繰越利益剰余金の額等が今後修正される場合があります。